

基本方針Ⅱ

【家庭教育】

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	家庭教育のサポーター育成										コード	Ⅱ - 1 - (1) - ①				
SDGs											事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果															
	 中期成果															
	 短期成果															
国土強靱化計画 リスクシナリオ																
事業期間	S57 (1982) 年度		～		R7 (2025) 年度		会計 一般会計		款		9 項		4 目		1 目	
担当課	生涯学習課		主管課等長		寺田 豊		会計 科目		款		項		目			
関係課							会計		款		項		目			
家庭教育通信の発行																
事業内容																
対象	市内保育園、幼稚園及び小学校に通う子どもの保護者															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の の主な取組																
家庭教育通信の発行及びホームページへの掲載																

2 取組状況 (Do①)

R3年度 取組状況	家庭教育通信の発行及び市ホームページへの掲載（3回）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	
	その他改善項目	

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	39	51	39	39	39
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財 受益者負担	B					
源 地方債						
内 其他						
一般財源	39	51	39	39	39	39
人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費	C	1,358	1,358	1,399	1,399	1,399
総コストD=A+C	D	1,397	1,409	1,438	1,438	1,438
うち人件費（正職員・会計年度）		1,358	1,358	1,399	1,399	1,399
市民1人コストD/人口（円）		22.28	22.47	22.93	22.93	22.93
受益者負担率B/D（%）						

事業コード Ⅱ - 1 - (1) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	家庭教育通信の発行回数	回	目標	2	2	2	2	2	令和3年度については、コロナ禍で発行件数が増加したこと等から、より多くのアンガーマネジメントに関する情報を届けるために3回発行した。
	達成率		実績	150.0	-	-	-	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）				469.8	-	-	-	-	コスト効率
②	目標		目標						
	実績		実績						
指標1単位当たりコスト（千円）			達成率	-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	新型コロナウイルスの流行により、保護者と子どもが共に家で過ごす時間が増えたことにより、家庭教育の学習機会の必要性やニーズは高まっている。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	市ホームページにも掲載することで、保護者だけでなく、より多くの市民に家庭教育の情報を提供することができた。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標を達成している	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	求めることができない	家庭教育講座の講師に執筆を依頼することと、さらに知識を深める機会を提供することができた。
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

施策内容 会議での 意見等	
---------------------	--

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了	
事業の 方向性	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他
	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要（Plan）

事業名		コード		Ⅱ - 2 - (1) - ①	
SDGs				国土強靱化地域計画	
				まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果		長期成果			
		中期成果			
		短期成果			
国土強靱化計画 リスクシナリオ					
事業期間	S57（1982）年度	～	R7（2025）年度	1	目
担当課	生涯学習課	主管課等長	寺田 豊		目
関係課					目
事業内容		家庭教育講座や就学前健診時の子育て講演会の開催			
対象	子育て・家庭教育に興味・関心がある市民				
手法	■ 直登 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他				
計画期間中 の主な取組	就学前健診時における家庭教育講座の実施 子育て・家庭教育に興味・関心がある市民を対象とした定期的な家庭教育講座の実施 指定管理者による各センターでの子育て講座の実施				

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	就学前健診時における家庭教育講座（3校／9校）※新型コロナウイルスの感染拡大により6校が中止 家庭教育講座（10回）、オンラインでの家庭教育講座の開催（9回／10回） 受講者のニーズ調査（アンケートの実施）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
オンライン講座における受講後のWEBアンケートの回収率が下がってしまったため、動画の概要欄やチャット欄にアンケートURLを掲載し、周知した。		

3 コスト（Do②）

区分	R3（2021）年度当初予算	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R5（2023）年度計画	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A	302	123	303	303	303
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金	B					
財 受益者負担						
源 地方債						
内 認知						
一般財源	302	123	303	303	303	303
人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
正職員	C	1,358	1,358	1,399	1,399	1,399
人件費	D	1,660	1,481	1,702	1,702	1,702
総コストD=A+C						
うち人件費（正職員・会計年度）		1,358	1,358	1,399	1,399	1,399
市民1人コストD/人口（円）		26.47	23.62	27.13	27.13	27.13
受益者負担率B/D（%）						

事業コード Ⅱ - 2 - (1) - ①

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位		区分	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	指標の説明
①	家庭教育講座の開催数	回	目標		19	19	19	19	19	家庭教育講座及び就学時健診時における家庭教育講座の開催回数の合計
	種別	分類	実績		13					
			達成率		68.4	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				114.0	-	-	-	-	コスト効率
②		目標								
		実績								
		達成率			-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	高まっている	新型コロナウイルスの流行により、保護者と子どもが共に家に過ごす時間が増えたことにより、家庭教育の学習機会の必要性やニーズは高まっている。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	保護者だけでなく、子育て・家庭教育に興味・関心がある市民を対象とし、加えてオンラインでの開催を取り入れたことで、より広く家庭教育の重要性を伝えることができた。
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	オンライン受講でのグループワークへの抵抗感や、受講後のアンケートの分かりづらさなどが感想として寄せられたため、オンラインでの開催には更なる工夫の検討が必要である。
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了			月
	□ 対象の再設定	(実施時期：)	年	
事業の方向性	■ 事業・サービスの水準の見直し	(実施時期：)	年	月
	□ 他事業との連携・統合	(実施時期：)	R4 (2022)	4月
	□ 業務プロセスの改善 (スケジュール等)	(実施時期：)	年	月
	□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期：)	年	月
	□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期：)	年	月
	□ 受益者負担の見直し	(実施時期：)	年	月
	□ 特定財源の見直し	(実施時期：)	年	月
	□ その他	(実施時期：)	年	月
	改善内容等	アンケートの回答について周知方法を検討する。 オンライン受講でのグループワークについて、事前周知や選択制など実施方法を検討する。		
改善により期待される効果	より多くの対象者からアンケートの回答を得ることで、ニーズの把握につながる。 オンライン受講への抵抗感を減らすことで、受講者の増加によってより広く家庭教育の重要性を伝えることができる。			

基本方針Ⅲ

【社会教育】

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要（Plan）

事業名		公民館活動の充実		コード	Ⅲ - 1 - (1) - ①			
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画			
					まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果							
	中期成果							
	短期成果							
国土強靱化計画 リスクシナリオ								
事業期間	S40（1965）年度	～	R7（2025）年度					
担当課	生涯学習課	主管課等	長 寺田 豊	会計	一般	款	9	目 4
関係課				予算科目	一般	款	9	目 4
				会計	一般	款	9	目 4
事業内容	地域課題の把握と課題解決のため、市民に対して学習機会の提供を行う。 時代に応じた柔軟性のある事業展開ができるよう、民間力を活かした「指定管理者制度」を導入し、公民館活動の充実を図る。							
対象	市民							
手法	□ 直営 ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他							
計画期間中の の主な取組	・指定管理者制度を導入し、民間の活力を生かした講座や事業の実施 ・指定管理者に対して、市の施策を踏まえた事業内容の提供							

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	・西臼井公民館 講座：14講座 38回 延べ483人 事業：6事業 ・白井駅前公民館 講座：15講座 73回 延べ442人 事業：8事業 ・桜台公民館 講座：15講座 37回 延べ204人 事業：4事業 ・学芸等利用施設 講座：23講座 43回 延べ524人 事業：7事業 ・青少年女性センター 講座：13講座 30回 延べ226人 事業：5事業 ※新型コロナウイルス感染症蔓延拡大のため一部講座や事業の中止あり。
--------------	--

改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
-------------	--------------	---------

3 コスト（Do②）

区分	R3（2021）年度当初予算	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R5（2023）年度計画	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A	92,844	92,183	92,206	92,206	92,206
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財 受益者負担	B					
地方債						
内 訳						
その他	174	29	174	174	174	174
一般財源	92,670	92,154	92,032	92,032	92,032	92,032
人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
正職員	3,396	3,396	3,498	3,498	3,498	3,498
人件費	C					
総コストD=A+C	D	96,240	95,579	95,704	95,704	95,704
うち人件費（正職員・会計年度）		3,396	3,396	3,498	3,498	3,498
市民1人コストD/人口（円）		1,534.29	1,523.75	1,525.74	1,525.74	1,525.74
受益者負担率B/D（%）						

事業コード Ⅲ - 1 - (1) - ①

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	指標の説明
①	多種多様な学習講座の開催（5施設）	回	目標	90	91	92	93	95	公民館や公民館類似施設が実施した講座の回数の合計
			実績	80					
	種別 活動指標 分類		達成率	88.9	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			1,194.7	-	-	-	-	コスト効率
②			目標						
			実績						
	種別 分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価（Check②）

必要性	項目	評価	評価の理由・課題	
	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体 対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与 実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス（進め方・手続き）	高まっている 計画時と変わらない 大きい 他団体が実施している 適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいている 施策の実現に寄与している 適切に設定されている 適切である コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている	新型コロナウイルス感染症により希薄な なってしまった地域の繋がりを、公民館 活動により徐々に回復させていることか ら、地域や市民生活の影響は大きい。	
有効性			各施設とも、市が目指している施策を意識して講座や事業を実施していることから、取組の内容及び効果については有効である。	
効率性			各指定管理者とも地域課題を把握し、その内容に応じた講座や事業を実施している おり、概ね計画通り実施していることか ら、効果的に実施している。	
施策内 会議での 意見等				

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性		□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止 □ 終了	（年度）	（年度）	（年度）	（年度）	（年度）	（年度）	（年度）
事業の 方向性	□ 対象の再設定 □ 事業・サービス水準の見直し □ 他事業との連携・統合 □ 業務プロセスの改善（スケジュール等） □ 民間委託を導入・拡大 □ 市民等との協働を導入・拡大 □ 受益者負担の見直し □ 特定財源の見直し □ その他								
	改善内容等								
改善により期待される効果									

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	社会教育環境の整備										コード	Ⅲ - 2 - (1) - ①			
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画			
求める成果	長期成果		中期成果		短期成果										
															
	国土強靱化計画		リスクシナリオ												
事業期間	S40（1965）年度		～		R7（2025）年度		会計		一般	款	9	項	4	目	2
担当課	生涯学習課		主管課等長		寺田 豊		会計		一般	款	9	項	4	目	3
関係課							会計		一般	款	9	項	4	目	4
事業内容	市民が気軽に地域交流の場に参加できる機会を提供できるように、公民館を利用している社会教育関係団体やサークル、自治会、指定管理者、行政などが連携し環境を整える。														
対象	市民														
手法	□ 直営 ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他														
計画期間中の主な取組	・公民館を管理運営している指定管理者や地域で活動している団体等が協力し、交流事業を実施														

2 取組状況 (Do①)

R3年度 取組状況	主な交流事業内容（※新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、一部事業の中止あり） ・西白井公民館 ともしびのタペin白井 ・白井駅前公民館 白井市第5次総合計画拠点創造プロジェクト「輪番」 ・桜台公民館 なろう！桜台地域サポーター、地域イズム ・桜台公民館 センター サークル紹介動画放映、居場所づくり「こころのCafe」 ・青少年女性センター									
	前年度評価に伴う改善項目									
改善策 取組状況		その他改善項目								

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021)	年度当初予算	R4 (2022)	年度決算	R5 (2023)	年度計画	R6 (2024)	年度計画	R7 (2025)	年度計画
事業費計	A	92,844	92,183	92,206	92,206	92,206	92,206	92,206	92,206	92,206
うち会計年度任用職員等経費										
国県支出金										
財 受益者負担	B									
源 地方債										
内 国債										
記 その他	174	174	29	174	174	174	174	174	174	174
一般財源										
人数	92,670	92,154	92,154	92,032	92,032	92,032	92,032	92,032	92,032	92,032
人件費	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
正職員	3,396	3,396	3,396	3,498	3,498	3,498	3,498	3,498	3,498	3,498
総コストD=A+C	D	96,240	95,579	95,704	95,704	95,704	95,704	95,704	95,704	95,704
うち人件費（正職員・会計年度）		3,396	3,396	3,498	3,498	3,498	3,498	3,498	3,498	3,498
市民1人コストD/人口（円）		1,534.29	1,523.75	1,525.74	1,525.74	1,525.74	1,525.74	1,525.74	1,525.74	1,525.74
受益者負担率B/D（%）										

事業コード Ⅲ - 2 - (1) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
① 地域交流の場の提供（施設）	回数	回	目標	11	12	13	14	15	各施設で地域交流ができ る事業の実施回数の合計
	実績		実績	11					
② 指標1単位当たりコスト（千円）	達成率		達成率	100.0	-	-	-	-	コスト効率
	目標		目標	8,689.0	-	-	-	-	
③ 指標1単位当たりコスト（千円）	達成率		達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
	目標		目標	-	-	-	-	-	

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	新型コロナウイルス感染症により希薄となってきた地域の繋がりを少しずつ取り戻すきっかけとして、気軽に参加できる地域交流の場の提供は必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
有効性	市民生活・地域社会への影響度	大きい	各地域の状況に応じて、地域交流の方法を工夫し、市の施策にあわせれた事業も展開していることから、有効性は高い。
	実施主体	他団体が実施している	
効率性	対象の範囲	適切である	指定管理者や地域のボランティア団体などを中心となり、地域交流の場の提供を計画的に実施していることから、効率性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	指定管理者や地域のボランティア団体などを中心となり、地域交流の場の提供を計画的に実施していることから、効率性は高い。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	指定管理者や地域のボランティア団体などを中心となり、地域交流の場の提供を計画的に実施していることから、効率性は高い。
	受益者負担	適切である	
効率性	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	指定管理者や地域のボランティア団体などを中心となり、地域交流の場の提供を計画的に実施していることから、効率性は高い。
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

施策内容 会議での意見等	
-----------------	--

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止 □ 終了		(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	(年度)
事業の方向性	対象の再設定 □ 事業・サービス水準の見直し □ 他事業との連携・統合 □ 業務プロセスの改善（スケジュール等） □ 民間委託を導入・拡大 □ 市民等との協働を導入・拡大 □ 受益者負担の見直し □ 特定財源の見直し □ その他	改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止 □ 終了	改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止 □ 終了	改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止 □ 終了	改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止 □ 終了	改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止 □ 終了	改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止 □ 終了	改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止 □ 終了	改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止 □ 終了
改善内容等									
改善により期待される効果									

基本方針Ⅳ

【生涯学習】

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	放課後子ども教室事業			コード	Ⅳ - Ⅰ - Ⅰ - (Ⅰ) - ①								
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画								
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できる。			○	まち・ひと・しごと創生総合戦略							
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。											
	短期成果	子どもが放課後を安心して安全に過ごすことができる居場所ができる。			-								
国土強靱化計画	-			-	-								
リスクシナリオ	-			-	-								
事業期間	H20 (2008)	年度	～	R7 (2025)	年度	会計	一般	款	9	項	4	目	1
担当課	生涯学習課	主管課等長	寺田	豊	予算科目	会計		款		項		目	
関係課						会計		款		項		目	
事業内容	小学校の余裕教室等を活用して、コーディネーターが企画したカリキュラムに沿って、子ども達が異学年の子どもと地域の大人など様々な人と関わりながら、多様な体験活動や交流活動を実施する												
対象	市内小学校に通う児童												
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他												
計画期間中の主な取組	放課後子ども教室の運営【R4 (2022) 年度～R7 (2025) 年度】 放課後子ども教室の開室準備【R4 (2022) 年度～R7 (2025) 年度】												

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	市内小学校の3箇所（白井第二小学校、大山口小学校、池の上小学校）で放課後子ども教室を実施。白井第二小学校と大山口小学校は、地域の方々と協働で令和3年6月から実施。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、令和4年1月21日に発令されたまん延等重点措置が千葉県内に適用された以降の教室は開催を中止とした。		池の上小学校は、令和3年11月に事業者へ運営業務を委託し、令和4年1月から実施した。	
	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目	
改善策 取組状況	放課後子どもプラン推進委員会において、国で策定されている「新・放課後子ども総合プログラム」を踏まえた事業を運営できる ように検討した。具体的には既存する放課後子ども教室と学童保育所との連携、未整備校への整備を進めた。			

3 コスト（Do②）

区分	R3（2021）年度決算	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度計画	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A	3,710	1,646	3,934	6,979	9,479
うち会計年度任用職員等経費						11,979
国県支出金					2,533	3,533
財 受益者負担	B	67	30	67	67	67
地方債						
その他			891			
一般財源		3,643	725	3,867	4,379	6,379
人数		1,00	1,00	1,00	1,00	1,00
正職員						
人件費	C	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	10,502	8,438	10,929	13,974	18,974
うち人件費（正職員・会計年度）		6,792	6,792	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口（円）		167.43	134.52	174.23	222.78	262.63
受益者負担率B/D（%）		0.64	0.36	0.61	0.48	0.35

事業コード IV - I - - I - ①

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	指標の説明
教室開設数	校	目標	3	3	4	5	6	放課後子ども教室実施校数
		実績	3					
種別 活動指標 分類 【創】	指標 1 単位当たりコスト（千円）	達成率	100.0	-	-	-	-	コスト効率
		目標	2,812.7	-	-	-	-	
種別	分類	目標						コスト効率
		実績						
指標 1 単位当たりコスト（千円）	達成率	目標	-	-	-	-	-	コスト効率
		実績	-	-	-	-	-	

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性	高まっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもたちの体験や活動を行う機会が減り、地域との関りも希薄化しているため、本事業のニーズは高まっている。
	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	新たに池の上小学校で放課後子ども教室を開設することができ、目標である市内全小学校への配置を達成するための大きな一歩となった。今後も全児童が利用できるように、対象学年の拡充や各小学校への配置が必要となる。
	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	拡大する必要がある	
	目標の達成に向けた取組を行っている	
取組の内容	目標に近づいている	
	施策の実現に寄与している	
達成度	見直す余地がある	
	適切である	
実施手法・運営主体	コストを抑え適切な水準で進められている	
	適切に進められている	
受益者負担	適切である	
	より充実した事業を行うにあたり、市直営の運営方法と事業者委託の運営方法を比較し、今後の事業方針について検討する必要がある。	
事業・サービスの水準	適切である	
	より充実した事業を行うにあたり、市直営の運営方法と事業者委託の運営方法を比較し、今後の事業方針について検討する必要がある。	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
	適切に進められている	
施策内 材活用事業」との連携を検討したほうがよい。	適切に進められている	
	適切に進められている	
意見等	適切に進められている	
	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	年度
事業の方向性	対象の再設定 □ 事業・サービスの水準の見直し ■ 他事業との連携・統合 ■ 業務プロセスの改善（スケジュール等） □ 民間委託を導入・拡大 □ 市民等との協働を導入・拡大 □ 受益者負担の見直し □ 特定財源の見直し □ その他			
	本事業を推進するにあたり、地域負担の軽減及び学童保育所とより密接に連携を行う必要があることから、学童保育所を運営している事業者へ放課後子ども教室運営業務の委託を行う。			
改善内容等	民間事業者が持つ放課後子ども教室の運営の知識や技術を活用し、より充実した事業を実施することから、学童保育所を運営している事業者へ放課後子ども教室運営業務の委託を行う。			
	民間事業者が持つ放課後子ども教室の運営の知識や技術を活用し、より充実した事業を実施することから、学童保育所を運営している事業者へ放課後子ども教室運営業務の委託を行う。			

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	白井市民大講義事業												コード	Ⅳ - 2 - (1) - ①					
SDG s													事業種別	国土強靱化地域計画					
														○ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。																		
	中期成果 まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。																		
	短期成果 地域活動に意欲を持つ市民が増える。																		
国土強靱化計画	-												-						
リスクシナリオ	-												-						
事業期間	H17 (2005)		年度		～		R7 (2025)		年度		会計		一般	款	9	項	4	目	1
担当課	生涯学習課		主管課等長		寺田		豊		予算科目		会計			款		項		目	
関係課											会計			款		項		目	
事業内容	目的にあわせ2学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催する。講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れて実施する。																		
対象	いきいきシニア学部：市内在住60歳以上 ささえあい発見学部：市内在住30歳以上																		
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他																		
計画期間中の主な取組	白井市民大講義講座の開催【R4 (2022) 年度～R7 (2025) 年度】																		

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	いきいきシニア学部 講座回数18回 ささえあい発見学部 講座回数17回
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 受講生にアンケート調査を実施し、興味関心の高かった分野でしるし人財バンク等を活用し、地域市民や専門知識を有する講師による講座を開催した。

3 コスト（Do②）

区分	R3 (2021)	年度当初予算	R3 (2021)	年度決算	R4 (2022)	年度決算	R5 (2023)	年度計画	R6 (2024)	年度計画	R7 (2025)	年度計画
事業費計	A	535	414	534	749	749	749	749	749	749	749	749
うち会計年度任用職員等経費												
国県支出金												
財源内	B	200	104	250	150	150	150	150	150	150	150	150
地方債												
その他												
一般財源		335	310	284	599	599	599	599	599	599	599	599
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費	C	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	7,327	7,206	7,529	7,744	7,744	7,744	7,744	7,744	7,744	7,744	7,744
うち人件費（正職員・会計年度）		6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/A (円)		116.81	114.88	120.03	123.46	123.46	123.46	123.46	123.46	123.46	123.46	123.46
受益者負担率B/D (%)		2.73	1.44	3.32	1.94	1.94	1.94	1.94	1.94	1.94	1.94	1.94

事業コード Ⅳ - 2 - - 1 - ①

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
ポランディア、市民活動へ実施意欲を持つ人の割合	%	目標	60	60	70	70	80	ポランディア、市民活動へ実施意欲を持つ人÷受講人数×100
		実績	43					
① 種別 成果指標 分類 【創】		達成率	71.7	-	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト (千円)			167.6	-	-	-	-	-
地域住民・市民団体を講師として開催した講座数	%	目標	30	30	30	30	30	地域市民・市民団体を講師として開催した講座数÷講座数×100
		実績	29					
② 種別 活動指標 分類		達成率	95.0	-	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト (千円)			252.8	-	-	-	-	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	高まっている	新型コロナウイルスの流行による学習機会の減少や、果ごもり需要の拡大による多様な学習ニーズの増加、また、行政主体の講座は市民が安心して受講できる講座ということから必要性は高い。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	新型コロナウイルスの流行で人との関わりが希薄化している中で、講座の受講を通して受講生同士や市民団体、地域で活動する人材とのふれあいの機会を持つことで、地域活動への興味関心が高まっている。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	見直す余地がある	
受益者負担	過小である	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	学部の統廃合から3年が経過することとなり、定員を満たしていない現状から、対象年齢や開催曜日について、市民アンケートや受講者への受講後のアンケート等による検証が必要。
施策内容 第5次総合計画後期基本計画のロジックモデルにおける中期成果及び短期成果や市民からのニーズに合わせた事業の組み立てを行っている。	定員割れしている学部について、休止や縮小も含めたあり方を検討した方がよい。	

6 今後の方向性（Action）

■	改善して継続	□ 現状のまま継続	□ 休廃止	(年度)	□ 終了	(年度)
事業の 方向性	☐ 対象の再設定			(実施時期：	年	月)
	☐ 事業・サービス水準の見直し			(実施時期：	年	月)
	☐ 事業・サービスとの連携・統合			(実施時期：	年	月)
	☒ 業務プロセスの改善（スケジュール等）			(実施時期：	R4 (2022)	年 4 月)
	☐ 民間委託を導入・拡大			(実施時期：	年	月)
	☐ 市民等との協働を導入・拡大			(実施時期：	年	月)
	☒ 受益者負担の見直し			(実施時期：	R4 (2022)	年 4 月)
	☐ 特定財源の見直し			(実施時期：	年	月)
	☐ その他			(実施時期：	年	月)
	改善内容等	学部の統廃合から3年が経過し、土日開催の学部の受講者が定員を満たしていないことから、平日開催に変更する。自己負担金について、受講者アンケートの結果もふまえて検討を重ねた結果、事業費の約50%を吸収することとし、これまでの4,000円から5,000円に変更する。				
改善により期待される効果	変更に伴う受講者の増加により、さらに多くの市民が地域活動に意欲を持つきっかけづくりとなる。					

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要（Plan）

事業名		立春式事業		コード		IV - 2 - (1) - ②	
SDGs					事業種別		国土強靱化地域計画
							まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果		長期成果					
		中期成果					
		短期成果					
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	生涯学習課	主幹課等長	寺田 豊	予算科目	会計	一般会計	款
担当課							
関係課							
事業内容	市内各中学校長及び担当者で構成された立春式実行委員会と協議を図るとともに、各中学校で実施する体験学習や記念式典などの事業に必要な経費を補助する。						
対象	市内中学校2年生						
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・各中学校での体験活動及び記念式典の実施 ・立春式事業補助金の交付 ・立春式事業のあり方の検討						

2 取組状況（Do①）

R3年度取組状況	全中学校合同での式典は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため中止。 各学校で新しい生活様式に合わせた体験活動等を実施。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	学校の直接経費による事業実施に向け関係課と協議を進める。	

3 コスト（Do②）

区分	R3（2021）年度当初予算	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R5（2023）年度計画	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A	350	335	0	0	0
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金	B					
財 受益者負担						
源 地方債						
内 記 その他						
一般財源	350	335	0	0	0	0
人数		0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員						
人件費	C	0	679	0	0	0
総コストD=A+C	D	350	1,014	0	0	0
うち人件費（正職員・会計年度）		0	679	0	0	0
市民1人コストD/人口（円）		5.58	16.17	0.00	0.00	0.00
受益者負担率B/D（%）						

事業コード IV - 2 - (1) - ②

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	指標の説明
実施校		目標	5					立春式事業を実施した学校数
①		実績	5					
種別	分類	達成率	100.0	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			202.8	-	-	-	-	コスト効率
②		目標						
種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	中学生が進路等を決定するための一助として本事業は必要であり、事業の必要性は計画時から変わらない。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大さい	
実施主体	他団体が実施している	
対象の範囲	適切である	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標を達成している	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に影響しない	
実施手法・運営主体	見直す余地がある	
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内容 会議での意見等		新型コロナ禍ではあるが、中学生たちが社会の一員として自覚を持つために各中学校が工夫して職場体験等を実施した。 新型コロナウィルス感染症により、令和2年度から式典等が中止となり、令和4年度以降も実施の可否が不透明であるため、実施主体や業務プロセスの改善が必要である。

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度） ■ 終了 R3（2021）年度
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	(実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：R4（2022）年 月 3 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月)
改善内容等	本事業は市内の中学生が社会の一員としての自覚や将来の夢を育む一助となるが、各学校の事情に即した内容を行いその時代に合う幅広い事業展開を行うことができるよう、直接経費とし、更なる効率性を高める。	
改善により期待される効果	教育支援課が実施している類似事業の「地域人材活用事業」と統合することで、幅広い分野において事業展開ができることから、より柔軟な対応が行える。	

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要（Plan）

事業名		図書館サービス推進事業				コード		IV - 2 - (2) - ①			
SDG s						事業種別		国土強靱化地域計画			
								まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果										
	中期成果										
	短期成果										
国土強靱化計画											
リスクシナリオ											
事業期間	R3(2021)年度 ～ R7(2025)年度	年度		会計	一般会計	款	9	項	4	目	6
担当課	文化センター	主管課等長	高花宏行	予算科目	会計	款		項		目	
関係課	健康課				会計	款		項		目	
事業内容	図書館の利用者層・利用目的に対応したサービスの調査・研究を行い、利用者のニーズに沿ったサービスを提供する。また、社会情勢の変化に対応した機器の導入等を検討する。										
対象	乳幼児～一般市民										
手法	■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他										
計画期間中の の主な取組	・レファレンスサービスの提供 ・障がい者、高齢者サービスの提供 ・利用者ニーズの調査・研究及び社会情勢の変化に対応した機器導入等の検討										

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	開館日数：294日 入館者数：162,550人(553人/日) 貸出点数：(個人) 417,706点 (1,421点/日) (団体) 14,307冊 団体貸出：(団体数) 89 (貸出数) 12,131点 図書館等 との相互貸借：(借受数) 1,556点 (貸出数) 2,176点 集会事業：(事業数) 6 (開催数) 54 回 (参加人数) 427人
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 運営にあたる人の配置、蔵入に関して調査・研究を行った。

3 コスト（Do②）

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	37,835	37,173	38,233	38,233	38,233
うち会計年度任用職員等経費		31,718	31,221	31,654	31,654	31,654
国県支出金		0	0	0	0	0
財 受益者負担	B	1	9	1	1	1
源 地方債		0	0	0	0	0
内 記 その他		81	81	81	81	81
一般財源		37,753	37,083	38,151	38,151	38,151
人数		5.50	5.50	4.50	4.50	4.50
正職員	C	37,356	37,356	31,478	31,478	31,478
人件費	D	75,191	74,529	69,711	69,711	69,711
総コストD=A+C		69,074	68,577	63,132	63,132	63,132
うち人件費（正職員・会計年度）		1,198.72	1,188.17	1,111.35	1,111.35	1,111.35
市民1人コストD/人口（円）		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
受益者負担率B/D（%）						

事業コード IV - 2 - (2) - ①

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	図書館レファレンス（資料案内・参考調査）数	件	目標	4,000	4,100	4,200	4,300	4,330	指標の説明
			実績	3,902					
	種別	分類	達成率	97.6	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			19.1	-	-	-	-	
②			目標						コスト効果
			実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校図書館や市内の図書室と連携し、市民の生涯学習を支援する。さらに図書館内の環境を整え、安全な利用環境作りに努める。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	情報格差をなくすためインターネットに接続できる端末とWi-Fi環境を整えている。自宅やオフィス、学校とは異なる第3の居場所の提供に努める。
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	限られた人員と予算の中で、市民の満足を得られるように努めている。
受益者負担	求めることができない	サービスの質を維持できるように、常に創意工夫に取り組んでいる。
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内容 会議での意見等		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休止 ☐ 終了	(実施時期：年 月)
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	(実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月)
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要（Plan）

事業名		図書館資料整備事業		コード		IV - 2 - (2) - ②	
SDGs		4 質の高い教育をみんなに 3 健康で安全な生活をみんなに 5 持続可能な開発目標 8 持続可能な経済をみんなに		事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果		長期成果					
		中期成果					
		短期成果					
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間		R3(2021)年度 ~		R7(2025)年度			
担当課		文化センター		主管課等長		高花宏行	
関係課							
事業内容		図書・雑誌・新聞などの資料の収集・整理・保存・提供を行う。また、データベースなど最新の情報ツールを提供するとともに、電子書籍の導入や郷土資料のデジタル画像化等を検討する。					
対象		乳幼児～一般市民					
手法		■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他					
計画期間中の の主な取組		・ 図書・雑誌・新聞などの資料の収集（購入・寄贈受入）及び整理・保存・提供 ・ 電子書籍導入の検討 ・ 郷土資料のデジタル画像化等の検討					

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	図書受入冊数 11,645冊 雑誌受入タイトル数 199誌 視聴覚資料 130点	新聞受入タイトル数 23紙 データベース 4タイトル
改善策 取組状況	電子の書籍や雑誌の導入を市民から求められ、近隣市への聞き取りや情報収集につとめた。	郷土資料のデジタル画像化等を検討する。

3 コスト（Do②）

区分	R3 (2021) 年度決算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	22,659	22,524	22,905	22,905	22,905
うち会計年度任用職員等経費	0	0	0	0	0	0
国県支出金	0	0	0	0	0	0
財 受益者負担	B	1	30	1	1	1
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,658	22,494	22,904	22,904	22,904	22,904
人数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
正職員	C	13,584	13,584	13,990	13,990	13,990
人件費	D	36,243	36,108	36,895	36,895	36,895
総コストD=A+C						
うち人件費（正職員・会計年度）		13,584	13,584	13,990	13,990	13,990
市民1人コストD/人口（円）		577.80	575.65	588.19	588.19	588.19
受益者負担率B/D（%）		0.00	0.08	0.00	0.00	0.00

事業コード IV - 2 - (2) - ②

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	目標	実績	目標						
			実績						
			達成率						
	種別	分類		-	-	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率
②	目標	実績	目標						
			実績						
			達成率						
	種別	分類		-	-	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民の学習を支援するには、多くの図書が必要である。市内に書店が無いことから、図書館において収集・整理・保存することは重要である。
必要性	計画時と変わらない	
実施主体	市民生活・地域社会への影響度	複本数を抑えて、多くの分野の図書を購入できるように努める。
対象の範囲	市が実施主体となる必要がある	
取組の内容	適切である	限られた予算の中で毎年計画的に資料購入を行い、市民要求に応えるよう努める。
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内容 会議での 意見等		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止 □ 終了	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他 ↑ (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月) (実施時期：年 月)	
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度(2022年度)事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	プラネタリウム館運営事業										コード		IV - 2 - (3) - ①		
SDGs											事業種別		国土強靱化地域計画		
求める成果	長期成果														
	 中期成果														
	 短期成果														
国土強靱化計画 リスクシナリオ															
事業期間	R3(2021)		～		R7(2025)		会計一般会計		款	9	項	4	目	7	
担当課	文化センター		主管課等長		高花宏行		会計		款		項		目		
関係課							会計		款		項		目		
事業内容	市民のライフステージや客層に応じた特色ある番組を制作・放映するとともに、学校や幼稚園・保育園などと連携し、教育課程、保育課程に応じた放映及び講座等を行う。白井天文同好会と協働で観望会を開催する。														
対象	白井市内外の市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の の主な取組	・白井市として特色ある番組の制作及び放映 ・学校や幼稚園・保育園と連携した番組の制作及び放映 ・天文観望会・講座、講演会の開催														

2 取組状況 (Do①)

コロナ対策を行いつつ、白井の特色ある事業を開催した。特に天文講演会は、白井市市制20周年記念事業として大ホールで開催した。投映回数534回 来館者数13,334人。
投映観覧満足度 98%（※投映観覧後のアンケートで、おもしろい満足と回答した割合）

改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、広報活動を控えた	

	3 コスト (Do2)	(千円)

区分		R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	13,168	11,704	12,657	13,500	13,500	7,544
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
財源	B 受益者負担	2,100	1,854	1,700	2,000	2,000	2,000
	地方債						
	その他						
正職員	一般財源	11,068	9,850	10,957	11,500	11,500	5,544
	人数	1.80	1.80	1.80	1.80	2.00	2.00
総コストD=A+C	人件費	12,226	12,226	12,591	12,591	13,990	13,990
	D	25,394	23,930	25,248	26,091	27,490	21,534
うち人件費（正職員・会計年度）		12,226	12,226	12,591	12,591	13,990	13,990
市民1人コストD/人口（円）		404.83	381.49	402.51	415.95	438.26	
受益者負担率B/D（%）		8.27	7.75	6.73	7.67	7.28	9.29

4 指標の推移 (Check①)

① 指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①			目標						
			実績						
			達成率	-	-	-	-	-	
	種別		分類						
指標1 単位当たりコスト (千円)									
②			目標						
			実績						
			達成率	-	-	-	-	-	
	種別		分類						
指標1 単位当たりコスト (千円)									
				-	-	-	-	-	コスト効率
				-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check2)

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	白井市を代表する施設として、白井市の顔となるような事業を展開している
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	各ライフステージに応じた様々な事業を行い、幅広い年代に生涯学習、学校教育の場を提供している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	職員による、白井独自の特色ある事業を展開している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了		(実施時期：	年
事業の 方向性	☐ 対象の再設定	(実施時期：	年
	☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期：	年
	☐ 他事業との連携・統合	(実施時期：	年
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期：	年
	☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期：	年
	☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期：	年
	☐ 受益者負担の見直し	(実施時期：	年
	☐ 特定財源の見直し	(実施時期：	年
	☐ その他	(実施時期：	年
	改善内容等		
改善により期待される効果			

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名		総合型地域スポーツクラブ支援事業				コード				IV - 3 - (1) - ①			
SDGs													
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。				事業種別	国土強靱化地域計画	〇 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 ⇒短期成果 市民がスポーツを通じて健康づくりや体力づくりの取組む。											
国土強靱化計画 リスクシナリオ		-				-							
		-				-							
事業期間	担当課	生涯学習課	主管課等長	寺田豊	予算科目	会計	一般	款	9	項	5	目	1
関係課						会計		款		項		目	
事業内容						会計		款		項		目	
	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的で自立したクラブで運営する。												
対象	総合型地域スポーツクラブ・市民												
手法	□ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他												
計画期間中の の主な取組	・総合型地域スポーツ活動場所の確保 ・スポーツ指導者派遣、養成支援												

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	総合型地域スポーツ活動場所の確保 千葉県生涯スポーツ公認指導員等養成講習会受講者へテキスト付与 総合型地域スポーツクラブへ指導者の紹介	
	前年度評価に伴う改善項目	
改善策 取組状況	その他改善項目	

3 コスト（Do②）

3 コスト (Do2)			区分		R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画	(千円)
事業費計	A	うち会計年度任用職員等経費	54	16	52		61	61	61	61	
		国県支出金									
	B	受益者負担									
		地方債									
		その他									
正職員	一般財源	54	16	52		61	61	61	61	61	
	人数	0.10	0.10	0.10		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	人件費	679	679	700		700	700	700	700	700	
	C	733	695	752		761	761	761	761	761	
総コストD=A+C			D	679	679	700		700	700	700	
うち人件費 (正職員・会計年度)				11.69	11.08	11.98		12.12	12.12	12.12	
市民1人コストD/人口 (円)											
受益者負担率B/D (%)											

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要（Plan）

事業名	各種スポーツ大会開催事業		コード	IV - 3 - (1) - ②	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画	
				まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果				
	中期成果				
	短期成果				
国土強靱化計画					
リスクシナリオ					
事業期間	生涯学習課	主幹課等長	寺田 豊	予算科目	会計
担当課	生涯学習課	主幹課等長	寺田 豊	予算科目	会計
関係課					
事業内容	各種スポーツ大会を開催する				
対象	市民、その他				
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他				
計画期間中の主な取組	各種スポーツ大会を開催する 各市民大会、梨マラソン大会、印旛郡市民体育大会、印旛駅伝大会の実施				

2 取組状況（Do①）

R3年度取組状況	新型コロナウイルス感染症感染拡大により開催を中止（梨マラソン大会、印旛郡市民体育大会、印旛駅伝大会） 市民大会は一部開催した	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 3年度もコロナで事業中止等があったが、類似事業担当課と協議をしていく	

3 コスト（Do②）（千円）

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	3,400	317	3,235	3,235	3,235
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財 受益者負担	B					
源 地方債						
内 国債						
記 その他						
一般財源	3,400	317	3,235	3,235	3,235	3,235
人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
正職員	人件費	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	10,192	7,109	10,230	10,230	10,230
うち人件費（正職員・会計年度）		6,792	6,792	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口（円）		162.48	113.33	163.09	163.09	163.09
受益者負担率B/D（%）						

事業コード IV - 3 - (1) - ②

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①		目標						指標1 単位当たりコスト（千円）
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
		コスト効率	-	-	-	-	-	
②		目標						指標1 単位当たりコスト（千円）
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
		コスト効率	-	-	-	-	-	

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民スポーツの普及振興・健康と体力保持増進を図るとともに、各種大会を開催することにより、競技力の向上を図るにも必要である。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	小さい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	適切である	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内容会議での意見等		

事業の方向性	改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 ☐ 終了 ☐
事業の方向性	改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 ☐ 終了 ☐

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 ☐ 終了 ☐
改善内容等	スポーツフェスタがH31で廃止になったので、今後、他の類似事業（チャレンジバーンやスポーツレクリエーション祭）の整理・統合を検討し、関係課連携によるスポーツ大会の開催を協議していく。その他は継続していく
改善により期待される効果	子供が高齢者まで幅広い世代と一緒にスポーツを楽しむ機会の提供につながる

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名		文化を支える人材育成支援事業		コード	IV - 4 - (1) - ①
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画
					まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果					
長期成果					
中期成果					
短期成果					
国土強靱化計画 リスクシナリオ					
事業期間	H23(2021)年度 ~ R7(2025)年度	1	4	目	1
担当課	生涯学習課 主管課等長 寺田 豊	予算科目	会計	款	項
関係課		予算科目	会計	款	項
市民で組織した白井市文化団体協議会の活動を支援する。					
事業内容					
対象	白井市文化団体協議会				
手法	□ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助金等 ■ 協働 □ その他				
計画期間中の の主な取組	文化振興を協働する市民で組織した「白井市文化団体協議会」の活動への支援（人材育成・団体の自立化・運営の安定化への支援・補助金交付）【R4(2022)年度～R7(2025)年度】				

2 取組状況 (Do①)

R3年度 取組状況	白井市文化団体協議会活動への支援（団体の自立化・運営の安定化への支援・補助金交付）				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 白井市文化団体協議会の自立と安定した運営を行うため、団体と協議を行い、補助金のあり方について見直しを行っている。				

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	1,104	133	1,104	1,104	1,104
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財 源	B					
地方債						
その他						
一般財源	1,104	133	1,104	1,104	1,104	1,104
人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費	C	1,358	1,358	1,399	1,399	1,399
総コストD=A+C	D	2,462	1,491	2,503	2,503	2,503
うち人件費（正職員・会計年度）		1,358	1,358	1,399	1,399	1,399
市民1人コストD/人口（円）		39.26	23.78	39.90	39.90	39.90
受益者負担率B/D（%）						

事業コード IV - 4 - (1) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	目標								
	実績								
	達成率			-	-	-	-	-	
	分類								
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率
②	目標								
	実績								
	達成率			-	-	-	-	-	
	分類								
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市の文化振興を図るためには、市の文化・芸術を支える組織として設立された白井市文化団体協議会と連携・協働・支援を進めることが妥当である。
必要性	市が関与する必要性	計画時と変わらない
実効性	市民生活・地域社会への影響度	小さい
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある
効率性	対象の範囲	適切である
効果性	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
持続性	達成度	目標に近づいている
波及性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある
効果性	受益者負担	求める必要がある
波及性	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
持続性	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている
効果性	施策内容・事業費等の見直しを行っている	団体の自立や運営の安定化を図るため、事業内容・事業費等の見直しを行っている。その結果に基づき、市補助金のあり方について見直しを行う。

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休廃止	（年度）	終了
事業の方向性	□ 対象の再設定 □ 事業・サービス水準の見直し □ 他事業との連携・統合 □ 業務プロセスの改善（スケジュール等） □ 民間委託を導入・拡大 □ 市民等との協働を導入・拡大 □ 受益者負担の見直し □ 特定財源の見直し □ その他		（実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期）	年 年 年 年 年 年 年 年 年 年
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要（Plan）

事業名		市民文化祭開催事業		コード	IV - 4 - (1) - ②
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画
					まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果					
長期成果					
中期成果					
短期成果					
国土強靱化計画 リスクシナリオ					
事業期間	S31(1956)年度～	R7(2025)年度	年度	目	1
担当課	生涯学習課	主管課等長	寺田 豊	項	目
関係課				款	目
事業内容	白井市民文化祭（一般部門及び児童・生徒を対象とする学校部門）の開催。一般部門は、市民文化祭実行委員会へ補助金を交付して市民との協働で、学校部門は直営で実施。				
対象	市民・文化団体				
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助金等 ■ 協働 □ その他				
計画期間中の の主な取組	白井市民文化祭の開催【R4(2022)年度～R7(2025)年度】				

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	第64回白井市民文化祭の開催 日時 令和3年11月3日～12月4日 場所 白井文化センター・西白井複合センター 参加人数 9,658人
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施 一部部門では、団体構成員の高齢化が進んでおり、多くの世代が参加できる体制づくりを進めた。

3 コスト（Do②）（千円）

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	2,440	1,947	2,442	2,507	2,507
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源内訳	B					
受益者負担						
地方債						
その他						
一般財源	2,440	1,947	2,442	2,507	2,507	2,507
人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
正職員	C	1,358	1,358	1,399	1,399	1,399
人件費						
総コストD=A+C	D	3,798	3,305	3,841	3,906	3,906
うち人件費（正職員・会計年度）		1,358	1,358	1,399	1,399	1,399
市民1人コストD/人口（円）		60.56	52.70	61.23	62.27	62.27
受益者負担率B/D（%）						

事業コード IV - 4 - (1) - ②

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	白井市民文化祭来場・閲覧者数	人	目標	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	市民文化祭各部門（一般部門・学校部門）の来観者数の合計値
			実績	9,658					
②	指標1 単位当たりコスト（千円）		達成率	113.6	-	-	-	-	コスト効率
			目標	0.3					
			目標						
			実績						
	指標1 単位当たりコスト（千円）		達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
			目標	-	-	-	-	-	

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民文化祭の目的は市民の文化芸術活動の成果発表及び鑑賞の機会の提供であり、市民文化祭を通して市の文化の振興に繋がっていくため。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	小さい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	適切である	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内容 会議での 意見等		事業仕分けの結果を受けて平成26年度から一般部門が実行委員会による運営に移行したことで、市の負担は減少しており、効率性は高い。

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休止 ☐ 終了	(実施時期：)
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	(実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：)
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名		文化会館管理運営事業		コード	IV	-	4	-	(2)	-	①
SDGs											国土強靱化地域計画
											まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果										
	中期成果										
	短期成果										
国土強靱化計画 リスクシナリオ											
事業期間	H6 (1994)	～	R7 (2025)								
担当課	文化センター	主管課等長	高花 宏行								
関係課											
事業内容	文化会館の観覧、反響板、せり等の舞台設備、マイク、スピーカー、ミキサー等の音響設備及び舞台を照らすライト等の照明設備、舞台備品、ピアノ等の楽器の維持管理やホールの貸出業務を行う。										
対象	市民										
手法	■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他										
計画期間中の主な取組	文化会館なし坊ホール（大ホール）、かおりホール（中ホール）の貸出及び舞台設備及び音響設備並びに舞台備品の貸し出しを行う。										

2 取組状況 (Do①)

R3年度 取組状況	・大ホール利用人数23,601人 ・中ホール利用人数8,574人 ・付帯設備利用件数1,224件										
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目										

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	30,669	22,469	27,923	36,318	26,808
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財 受益者負担	B					
地方債						
その他		13,356		13,356	15,484	15,484
一般財源		17,313	22,469	14,567	20,834	11,324
人数		3,00	3,00	3,00	3,00	3,00
正職員	人件費	20,376	20,376	20,985	20,985	20,985
総コストD=A+C	D	51,045	42,845	48,908	57,303	47,793
うち人件費（正職員・会計年度）		20,376	20,376	20,985	20,985	20,985
市民1人コストD/人口（円）		813.78	683.05	779.71	913.54	761.93
受益者負担率B/D（%）						

事業コード IV - 4 - (2) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	種別		目標						
	分類		実績						
	達成率								
	指標1単位当たりコスト（千円）								
②	種別		目標						
	分類		実績						
	達成率								
	指標1単位当たりコスト（千円）								

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市が、実施主体となり、市民に舞台芸術を提供するため、ホールの貸出や、舞台設備及び音響設備や舞台備品の貸し出しを行うことができた。
必要性	市が関与する必要性	
実施主体	市民生活・地域社会への影響度	
対象の範囲	市が実施主体となる必要がある	
取組の内容	適切である	
達成度	目標の達成に向けた取組を行っている	
有効性	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	
	実施手法・運営主体	
	受益者負担	
	事業・サービスの水準	
	業務プロセス（進め方・手続き）	
施策内容 会議での 意見等	適切に進められている	

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 ☐ 終了	(実施時期：年)
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	(実施時期：年)
改善内容等		(実施時期：年)
改善により期待される効果		(実施時期：年)

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要（Plan）

事業名		文化会館自主事業運営事業		コード		IV - 4 - (2) - ②	
SDGs						国土強靱化地域計画	
						事業種別	
求める成果	長期成果					まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	中期成果						
	短期成果						
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	H6（1994）～	R7（2025）					
担当課	文化センター	主管課等長	高花宏行	予算科目			
関係課				会計	会計		
事業内容	クラシック、演劇、古典芸能等の催し物を開催し、市民に舞台芸術に触れてもらう機会を提供する。						
対象	市民						
手法	■ 直登 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他						
計画期間中の の主な取組	演劇、演歌、ポピュラーミュージック、クラシックコンサートや古典芸能など、優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供する。						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	自主事業2回実施 ・千葉県警察音楽隊2021安全・安心コンサート 来場者数377人 ・松田華音ピアノ・リサイタル 来場者数282人	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	
	その他改善項目	

3 コスト（Do②）

区分	R3（2021）年度当初予算	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R5（2023）年度計画	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A	3,908	956	2,617	2,763	2,763
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財 受益者負担	B	0	671	1,116	1,116	1,116
源 地方債						
内 記 他	1,800			1,110	1,110	1,110
一般財源	2,108	285	1,501	537	537	537
人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
正職員	人件費 C	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	10,700	7,748	9,612	9,758	9,758
うち人件費（正職員・会計年度）		6,792	6,792	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口（円）		170.58	123.52	153.24	155.57	155.57
受益者負担率B/D（%）		0.00	8.66	11.61	11.44	11.44

事業コード IV - 4 - (2) - ②

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	指標の説明
①	目標								
	実績								
	達成率								
	分類								
指標1単位当たりコスト（千円）									
②	目標								
	実績								
	達成率								
	分類								
指標1単位当たりコスト（千円）									

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市が実施主体となり、市民に舞台芸術に触れてもらう機会を提供できたため。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標を達成している	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	適切である	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内容 会議での 意見等		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休止 ☐ 終了	(実施時期： 年 月)
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要（Plan）

事業名	文化財保護・周知事業		コード	IV - 5 - (1) - ①
SDGs			事業種別	○ 国土強靱化地域計画
	まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果			
国土強靱化計画	中期成果			
リスクシナリオ	短期成果			
事業期間	S40(1975) ~	R7(2025) 年度	豊	寺田
担当課	生涯学習課	主管課等長	寺田	豊
関係課				
事業内容	指定文化財の保存・修理に対する支援を行うとともに、必要な費用の一部を補助する。また、指定文化財の説明看板の設置やパンフレットの刊行により周知するとともに、市民が文化財に親しむ機会として文化財講演会等を開催する。			
対象	指定文化財・指定文化財所有者・市民			
手法	■ 直営 ■ 全部委託 ■ 一部委託 ■ 補助金等 ■ 協働 □ その他			
計画期間中の主な取組	指定文化財保存事業補助金の交付 [R3(2021)年度～R7(2025)年度] 説明看板の設置、パンフレットの刊行 [R3(2021)年度・R5(2023)年度・R7(2025)年度] 文化財講演会等の開催 [R3(2021)年度～R7(2025)年度]			

2 取組状況（Do①）

R3年度取組状況	指定文化財保存事業補助金の交付 説明看板の交換 1カ所 パンフレットの刊行 文化財講演会等の開催 参加者 82名
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分	R5(2023)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	1,769	1,442	861	2,800	2,826
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金	B					
財 受益者負担						
源 地方債						
内 其他						
一般財源		1,769	1,442	861	2,800	2,826
人数		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
正職員		2,038	2,038	2,099	2,099	2,099
人件費	C					
総コストD=A+C	D	3,807	3,480	2,960	4,899	4,925
うち人件費（正職員・会計年度）		2,038	2,038	2,099	2,099	2,099
市民1人コストD/人口（円）		60.69	55.47	47.18	78.09	78.51
受益者負担率B/D（%）						

事業コード IV - 5 - (1) - ①

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
指定文化財指定件数	件	目標	48	48	48	49	50	国・県・市指定文化財の合計数
①		実績	48					
	分類	達成率	100.0	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）		目標	72.5	-	-	-	-	コスト効率
②		実績						
	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）		目標	-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	開発に伴う埋蔵文化財の調査は文化財保護法に基づく業務であり、市で実施することが必要な業務である。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	市の歴史を賣づけ、市の独自性や魅力を発信する上で、指定文化財の保護と活用を図ることには有効である。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	文化財の保護・日常管理は文化財所有者との協働によるもので、必要に応じて市から補助をすることで効果的に進めている。
受益者負担	適切である	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	（年度）	（年度）	終了
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期）	（年度） （年度） （年度） （年度） （年度） （年度） （年度） （年度）	
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名		文化財調査事業		コード		IV - 5 - (1) - ②	
SDGs					事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果						
	中期成果						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	短期成果						
	8-4 地域文化						
事業期間	H13 (2001) 年度	～	R7(2025) 年度	年度			1
担当課	生涯学習課	主管課等	長	寺田 豊	予算科目	会計	目
関係課					会計	目	
事業内容	市内に所在する各種文化財を分野ごとに調査を実施し、報告書にまとめて文化財保護・周知のための基礎資料を整備するとともに、調査成果をもとに各種普及書を作成する。						
対象	古文書、民俗、神輿・空殿、考古資料、巨樹古木、仏像、社寺建築など						
手法	■ 直登 ■ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他						
計画期間中の 主な取組	古文書調査・各種調査【R3(2021)年度～R7 (2025) 年度】 民俗調査【R3(2021)年度】 宮殿・神輿調査【R4(2022)年度～R7 (2025) 年度】						

2 取組状況 (Do①)

R3年度 取組状況	古文書調査・民俗調査・板碑調査実施 民俗調査報告書「白井市の民俗3」刊行 民俗調査報告書「白井市の民俗4」刊行
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	2, 327	1, 979	3, 509	1, 254	1, 689
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源	B					
内						
訳						
一般財源	2, 327	1, 979	3, 509	1, 254	1, 689	1, 254
人数	0. 30	0. 30	0. 30	0. 30	0. 30	0. 30
正職員						
人件費	2, 038	2, 038	2, 099	2, 099	2, 099	2, 099
総コストD=A+C	D	4, 365	4, 017	5, 608	3, 788	3, 353
うち人件費（正職員・会計年度）		2, 038	2, 038	2, 099	2, 099	2, 099
市民1人コストD/人口（円）		69. 58	64. 03	89. 40	53. 45	60. 38
受益者負担率B/D（%）						

事業コード IV - 5 - (1) - ②

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①		目標						
		実績						
	分類							
	達成率	-	-	-	-	-	-	- コスト効率
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	-
②		目標						
		実績						
	分類							
	達成率	-	-	-	-	-	-	- コスト効率
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	-

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市の文化財保護行政上、市内にどのような文化財が存在するか調査することは必要である。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	各分野の調査を着実に推進している。市内の文化財への調査は国・県・民間で行っておらず、市で本事業を行うことは有効と評価した。
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	事業は必要に応じて外部有識者に依頼しており、効率的に調査が実施できている。
受益者負担	適切である	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内容 会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休止 ☐ 終了	(実施時期： 年 月)
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	埋蔵文化財・文化財記録・保護事業										コード	IV	-	5	-	(1)	-	③
SDGs									事業種別		○	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果																	
	 中期成果																	
	 短期成果																	
8-4 地域文化																		
国土強靱化計画 リスクシナリオ																		
事業期間	S25(1950)	～	R7(2025)	年度	会計		一般会計	款	9	項	4	目	1					
担当課	生涯学習課	主管課等長	寺田 豊	年度	会計		会計	款		項		目						
関係課					会計		会計	款		項		目						
事業内容	埋蔵文化財包蔵地内での試掘・確認調査を実施し、記録保存を行い、その成果を埋蔵文化財調査集報にまとめる。また、各種文化財の測量を行う。																	
対象	埋蔵文化財包蔵地・開発事業者・土地所有者																	
手法	■ 直営 ■ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他																	
計画期間中の の主な取組	試掘・確認調査の実施、出土遺物の整理【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 埋蔵文化財調査集報の作成【R3(2021)・R5(2023)・R7(2025)年度】 各種文化財の測量【R4(2022)・R6(2024)年度】																	

2 取組状況 (Do①)

R3年度取組状況	埋蔵文化財包蔵地内での試掘・確認調査の実施 2件 出土遺物の整理作業 埋蔵文化財調査集報の作成	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R3 (2021) 年度予算	R4 (2022) 年度決算	R4 (2022) 年度予算	R5 (2023) 年度決算	R5 (2023) 年度予算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	1,358	856	1,097	1,358	1,097	1,097	1,358
うち会計年度任用職員等経費								
国県支出金								
財源内訳	B							
受益者負担								
地方債								
その他								
一般財源	1,358	856	1,097	1,358	1,097	1,097	1,097	1,358
人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
正職員	1,358	1,358	1,399	1,399	1,399	1,399	1,399	1,399
人件費	C							
総コストD=A+C	D	2,716	2,214	2,496	2,757	2,496	2,496	2,757
うち人件費（正職員・会計年度）		1,358	1,358	1,399	1,399	1,399	1,399	1,399
市民1人コストD/人口（円）		43.31	35.30	39.79	43.95	39.79	39.79	
受益者負担率B/D（%）								

事業コード IV - 5 - (1) - ③

評価対象年度 R 3 (2021) 年度

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	種類	目標						指標1単位当たりコスト（千円）
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
		分類						
②	種類	目標						指標1単位当たりコスト（千円）
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
		分類						

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	開発に伴う埋蔵文化財の調査は文化財保護法に基づく業務であり、市で実施することが必要な業務である。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	市内の埋蔵文化財についての情報を把握する市で行うのが最も有効性が高い。
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	適切である	工事内容に応じて埋蔵文化財への対処方法を変え、重機の提供など受益者負担も状況に応じて求めており、市蔵入には反映されないが効率的に実施している。
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)
	☐ 対象の再設定 (実施時期：年 月) ☐ 事業・サービス水準の見直し (実施時期：年 月) ☐ 他事業との連携・統合 (実施時期：年 月) ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） (実施時期：年 月) ☐ 民間委託を導入・拡大 (実施時期：年 月) ☐ 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期：年 月) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期：年 月) ☐ 特定財源の見直し (実施時期：年 月) ☐ その他 (実施時期：年 月)
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和4年度(2022年度)事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	市史編さん事業										コード	Ⅳ - 5 - (1) - ④						
SDG s									事業種別		国土強靱化地域計画							
求める成果	長期成果		中期成果		短期成果													
国土強靱化計画 リスクシナリオ																		
事業期間	S54(1979)年度～					R7(2025)年度					会計	一般会計	款	9	項	4	目	1
担当課	生涯学習課		主管課等長		寺田 豊		予算科目		会計		款		項					
関係課	総務課		秘書課				会計		会計		款		項					
事業内容	歴史公文書の収集、研修会への参加、各種情報収集を行う。																	
対象 手法	市内の文化財、文化財を伝承する市民、市で作成・廃棄される行政資料。 ■ 直営 ■ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他																	
計画期間中 の主な取組	歴史公文書の収集【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 研修会への参加【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 各種情報収集【R3(2021)年度～R7(2025)年度】																	

2 取組状況 (Do①)

R3年度 取組状況	歴史公文書の収集 9箱 研修会への参加 2回 各種情報収集	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
改善策 取組状況			

	3 コスト (Do2)	(千円)

区分		R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	107	44	113	113	113	113
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	財源						
	受益者負担						
B	地方債						
	内						
	その他						
C	一般財源	107	44	113	113	113	113
	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
D	人件費	679	679	700	700	700	700
	総コストD=A+C	786	723	813	813	813	813
うち人件費 (正職員+会計年度)		679	679	700	700	700	700
市民1人コストD/人口 (円)		12.53	11.53	12.95	12.95	12.95	12.95
受益者負担率B/D (%)							

4 指標の推移 (Check①)

指標名			単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①				目標						
				実績						
		分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト (千円)				-	-	-	-	-	
②				目標						
				実績						
		分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト (千円)				-	-	-	-	-	

5 事業の評価 (Check2)

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	白井市を「知る」上で市史は必要であり、その事業は白井市で行うことが最も適格であるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	計画通り歴史公文書の収集を実施し資料し資料し収集することができたため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	必要最低限の事業を実施し、可能な部分は外部委託しているため。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性 (Action)

	☐ 改善して継続	☒ 現状のまま継続	☐ 休廃止	(年度)	☐ 終了	
事業の 方向性		☐ 対象の再設定	(実施時期：)		年	月
		☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期：)		年	月
		☐ 他事業との連携・統合	(実施時期：)		年	月
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期：)		年	月
		☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期：)		年	月
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期：)		年	月
		☐ 受益者負担の見直し	(実施時期：)		年	月
		☐ 特定財源の見直し	(実施時期：)		年	月
		☐ その他	(実施時期：)		年	月
改善内容等	現基本計画期間は現状のまま継続し、次期基本計画（R8～）策定の際に事業の取扱いについて検討するものとする					
改善により期待される効果	と令和2年10月の行政経営戦略会議で決定している。					

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	郷土資料館展示・教育普及事業											コード	IV	-	5	-	(2)	-	①	
SDGs												事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果																			
	 中期成果																			
	 短期成果																			
国土強靱化計画 リスクシナリオ																				
事業期間	R3(2021)		～		R7(2025)		予算科目		会計	一般会計	款	9	項	4	目	8				
担当課	文化センター		主管課等長		高花宏行				会計		款		項		目					
関係課									会計		款		項		目					
事業内容	常設展示と企画展示により、市の指定文化財、郷土資料及び歴史情報を展示公開する。また、郷土史講座、古文書講座、体験教室を開催する。																			
対象	市民																			
手法	■ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他																			
計画期間中の 主な取組	・ 常設展示の実施 ・ 企画展示の実施 ・ 郷土史講座、古文書講座、体験教室の開催																			

2 取組状況 (Do①)

R3年度 取組状況	常設展示の公開、企画展の開催を行った。また、古文書講座・体験教室・郷土史講座を開催した。										
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目										
	その他改善項目										

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	699	551	813	379	654
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源内訳	B	49	95	55	81	81
その他						
一般財源		650	456	758	298	573
人数		0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
人件費	C	4,754	4,754	4,897	4,897	4,897
総コストD=A+C	D	5,453	5,305	5,710	5,276	5,551
うち人件費（正職員・会計年度）		4,754	4,754	4,897	4,897	4,897
市民1人コストD/人口（円）		86.94	84.58	91.02	84.10	88.49
受益者負担率B/D（%）		0.90	1.79	0.96	1.54	1.46

事業コード IV - 5 - (2) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	目標	実績	目標						
			実績						
			達成率						
	種別	分類		-	-	-	-	-	- コスト効果
指標1単位当たりコスト（千円）									
②	目標	実績	目標						
			実績						
			達成率						
	種別	分類		-	-	-	-	-	- コスト効果
指標1単位当たりコスト（千円）									

5 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	郷土の歴史文化を保護し発信する施設であり、市民の教育・文化の発展に寄与するために不可欠であるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	常設展示・企画展示・各種講座・体験教室を行い、幅広い年代に白井の歴史・文化を伝えることができています。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	郷土資料館主体の専門的な業務がほとんどであり、展示物の作成や講座等の運営を独自で行っているため。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (月)	
	対象の再設定 □ 事業・サービス水準の見直し □ 他事業との連携・統合 □ 業務プロセスの改善（スケジュール等） □ 民間委託を導入・拡大 □ 市民等との協働を導入・拡大 □ 受益者負担の見直し □ 特定財源の見直し □ その他	(実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：)
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	市民学芸スタッフ古文書修補活動事業			コード	IV - 5 - (2) - ②
SDGs				事業種別	国士強靱化地域計画
					まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果				
	中期成果				
	短期成果				
国士強靱化計画 リスクシナリオ					
事業期間	R3(2021)	～	R7(2025)		
担当課	文化センター	主管課等長	高花宏行	予算科目	
関係課				会計	
事業内容	修補技能者（市民学芸スタッフ）と協働して古文書の修補作業を行う。また、修補技能の継承に向けて修補技能者（市民学芸スタッフ）を育成する。				
	市民				
対象	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他				
手法	・ 古文書の修補活動の実施 ・ 修補技能者(市民学芸スタッフ)の育成				
計画期間中の 主な取組					

2 取組状況 (Do①)

R3年度 取組状況	・ 古文書の修補を行った ・ 市民学芸スタッフの募集を行った
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021)	年度当初予算	R4 (2022)	年度決算	R5 (2023)	年度当初予算	R6 (2024)	年度計画	R7 (2025)	年度計画
事業費計	A	149	81	152	178	178	178	178	178	178
うち会計年度任用職員等経費										
国県支出金										
財 源	B									
内 訳										
一般財源		149	81	152	178	178	178	178	178	178
人数		0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
人件費	C	4,075	4,075	4,197	4,197	4,197	4,197	4,197	4,197	4,197
総コストD=A+C	D	4,224	4,156	4,349	4,375	4,375	4,375	4,375	4,375	4,375
うち人件費（正職員・会計年度）		4,075	4,075	4,197	4,197	4,197	4,197	4,197	4,197	4,197
市民1人コストD/人口（円）		67.34	66.26	69.33	69.75	69.75	69.75	69.75	69.75	69.75
受益者負担率B/D（%）										

事業コード IV - 5 - (2) - ②

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
市民学芸スタッフの活動 人数	人	目標	10	10	10	10	10	市民学芸スタッフとして 認定証を授与し、活動し ている人数。
① 種別	活動	分類	達成率	70.0	-	-	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）			593.7	-	-	-	-	-
② 種別		分類	達成率	-	-	-	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	-

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市の歴史を裏付ける資料である古文書を 良好な状態で残していくことは、市に とって欠かせないことであるため。
必要性	市が関与する必要性	計画時と変わらない
実施主体	市民生活・地域社会への影響度	大きい
対象の範囲	市が実施主体となる必要がある	
取組の内容	適切である	
達成度	目標の達成に向けた取組を行っている	
有効性	目標に近づいている	市民学芸スタッフによる修補作業を実施 することで、市民協働での活動となると ともに、後世への技術の伝承という役割 を果たしているため。
効率性	上位の施策・目的への寄与	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	適切である	市民学芸スタッフによる修補活動は、市 民協働のボランティア活動であり、コス トが抑えられているため。
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等		

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	（年度）	終了	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期）	（年） （年） （年） （年） （年） （年） （年） （年） （年） （年）	
改善内容等				
改善により期 待される効果				